



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月15日

上場会社名 サイバーステップ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3810 URL <https://corp.cyberstep.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 緒方 淳一 TEL 0570-032-085
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績 (2023年6月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	1,494	△28.2	△909	-	△901	-	△848	-
2023年5月期第2四半期	2,082	△50.2	△565	-	△550	-	△563	-

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 △913百万円 (-%) 2023年5月期第2四半期 △534百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	△72.60	-
2023年5月期第2四半期	△52.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期第2四半期	2,066	1,408	64.8	114.64
2023年5月期	3,338	2,321	64.4	184.13

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 1,339百万円 2023年5月期 2,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年5月期	-	0.00	-	-	-
2024年5月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 現時点では、2024年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2024年5月期の連結業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 2024年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	11,682,982株	2023年5月期	11,682,982株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	219株	2023年5月期	219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	11,682,763株	2023年5月期2Q	10,721,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、企業活動や個人消費に持ち直しが見られました。一方、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・原材料価格の高騰による物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンやタブレット等、情報端末の普及が減速したことに伴うユーザー数の鈍化に懸念はあるものの、海外向けサービスの堅調な成長が見受けられ、グローバルにユーザーの獲得競争が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、2023年11月16日付けの「みんなで作るサンドボックスゲーム『テラビット』iOS/Android版を13時より配信開始！」及び2023年11月30日付けの「『テラビット』Nintendo Switch版を基本プレイ無料にて本日配信開始！」にて公表いたしました通り、新規タイトル「テラビット」の配信を開始しました。また、既存タイトルである「オンラインクレーンゲーム・トレバ」（以下、「トレバ」）におきましては、中国市場での展開に向けたカスタマイズを進めると共に、顧客層の拡大及び継続率向上に向けた施策として継続的な国内外でのプロモーションを実施し、かつ、システム面における各種アップデートによる快適な操作性を維持するための取り組みに注力してまいりました。

売上高におきましては、新規タイトル及び「トレバ」において安定的な運営を中心として、定期的なキャンペーンや積極的な人気IP景品の取り扱いによるサービス展開を進めてまいりましたが、業績の向上に対する効果は想定より下回って推移いたしました。

コスト面におきましては、新規タイトルへの投資が進んだことを受け、全社的に削減可能なコストの内容を再度洗い出し、各タイトルにおける運営・管理体制の見直しや「トレバ」事業における配送業務等の外注費用を中心としたコスト削減の施策を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,494百万円となり、前年同期に比べ、28.2%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失909百万円（前年同期は営業損失565百万円）、経常損失901百万円（前年同期は経常損失550百万円）、税金等調整前四半期純損失936百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失523百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失848百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失563百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業は、主に「トレバ」を展開した事業であります。

オンラインゲーム事業においては、外部顧客への売上高は1,431百万円、セグメント損失は383百万円となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、主に音響制作及び声優プロダクション事業であります。

エンターテインメント事業においては、外部顧客への売上高は62百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円減少し、2,066百万円となりました。これは主に、現金及び預金996百万円の減少が生じたことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、657百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金106百万円、未払金133百万円及び転換社債型新株予約権付社債100百万円の減少が生じたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し、1,408百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金848百万円の減少が生じたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ948百万円減少し、1,211百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は767百万円減少（前年同期は590百万円の減少）しました。これは主に、売上債権の減少額78百万円及び棚卸資産の減少額151百万円による増加があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上936百万円及び未払金の減少額130百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は28百万円増加（前年同期は153百万円の減少）しました。これは主に、出資金の払込による支出52百万円及び貸付けによる支出20百万円による減少があった一方で、貸付金の回収による収入35百万円、敷金及び保証金の回収による収入34百万円及び信託預金の減少額47百万円による増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は251百万円減少（前年同期は1,149百万円の増加）しました。これは主に、長期借入れによる収入180百万円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出302百万円及び転換社債型新株予約権付社債の買入による支出100百万円による減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから引き続き未定いたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280	1,283
売掛金	317	233
貯蔵品	235	99
その他	305	194
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	3,112	1,786
固定資産		
有形固定資産	1	1
投資その他の資産		
その他	234	288
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	224	278
固定資産合計	226	279
資産合計	3,338	2,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	8
1年内返済予定の長期借入金	298	192
未払金	293	159
未払費用	153	137
未払法人税等	39	19
その他	93	107
流動負債合計	879	624
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100	-
長期借入金	38	33
固定負債合計	138	33
負債合計	1,017	657
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	2,606	2,606
利益剰余金	△3,951	△4,799
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,105	1,257
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45	81
その他の包括利益累計額合計	45	81
新株予約権	36	38
非支配株主持分	134	30
純資産合計	2,321	1,408
負債純資産合計	3,338	2,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,082	1,494
売上原価	717	698
売上総利益	1,365	796
販売費及び一般管理費	1,930	1,705
営業損失(△)	△565	△909
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	47	18
投資事業組合運用益	-	28
その他	12	10
営業外収益合計	59	58
営業外費用		
支払利息	10	11
株式交付費	7	1
外国源泉税	21	17
支払手数料	4	15
その他	0	5
営業外費用合計	45	51
経常損失(△)	△550	△901
特別利益		
固定資産売却益	3	-
新株予約権戻入益	0	1
投資有価証券売却益	-	0
事業譲渡益	23	-
特別利益合計	27	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
自己新株予約権消却損	-	30
減損損失	-	6
特別損失合計	0	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△523	△936
法人税、住民税及び事業税	39	13
法人税等合計	39	13
四半期純損失(△)	△563	△950
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△102
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△563	△848

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△563	△950
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28	36
その他の包括利益合計	28	36
四半期包括利益	△534	△913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△534	△811
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△523	△936
減価償却費	1	5
減損損失	-	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
受取利息	△0	△0
支払利息	10	11
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△28
為替差損益 (△は益)	△86	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
自己新株予約権消却損	-	30
新株予約権戻入益	△0	△1
事業譲渡損益 (△は益)	△23	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6	78
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	7
未払金の増減額 (△は減少)	△86	△130
未払費用の増減額 (△は減少)	△12	△16
契約負債の増減額 (△は減少)	13	8
その他の資産の増減額 (△は増加)	76	88
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8	1
その他	4	1
小計	△552	△725
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△590	△767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△10
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△0	-
出資金の払込による支出	△41	△52
出資金の分配による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	-	△20
貸付金の回収による収入	-	35
敷金及び保証金の差入による支出	-	△6
敷金及び保証金の回収による収入	49	34
事業譲渡による収入	9	-
信託預金の増減額 (△は増加)	△152	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	270	180
長期借入金の返済による支出	△1	△302
転換社債型新株予約権付社債の買入による支出	-	△100
株式の発行による収入	445	-
新株予約権の発行による収入	-	1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	435	-
自己新株予約権の取得による支出	-	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525	△948
現金及び現金同等物の期首残高	1,673	2,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199	1,211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで3期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において重要な営業損失909百万円、経常損失901百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失848百万円を計上しています。

このような状況のなか、今後、追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では新たな資金調達について確証が得られていないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善を目指しております。

①収益力の向上

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって売上高が低迷したことにより、想定よりも利益が増加しなかったことを受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益の改善を進めるべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開によって利益回復及び収益基盤の構築に努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在当社グループが取り扱っているプライズアイテムが日本独自の文化やアニメ・ゲーム作品関連のものが多くという特性に鑑みて、日本のカルチャーとの親和性が高く、また、比較的大きな市場である中国市場を皮切りに海外展開を目指しております。現在においては、中国市場に適した機能拡張開発及び景品仕入基盤の構築による安定した運営をもって、今後における事業成長の促進に向けたタイトルのカスタマイズに注力してまいります。

また、新規タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、より魅力的に遊戯性を高めることによってユーザーの皆様へ継続的に長く楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施と共に各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティの向上に注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の安定化及び確保を図ってまいります。

②経費削減

当社グループは、現在、既存タイトルである「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小すると共に一時的に使用していない区画の転貸による営業所賃借料の削減、及び人員配置の見直しによる各発生費用の削減、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後においても全社的に削減可能な内容を洗い出し検討の上で早期実行してまいります。

③経営資源の集中

現時点において将来の収益性に期待できる事業及び子会社を選択すると共に検討によっては事業売却及び子会社閉鎖を進めることで子会社の管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性の期待できる事業及び主力事業へ集中することにより、今後の事業の成長を促してまいります。

④財務基盤の強化

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第39回及び第40回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、残存する行使価額修正条項付第38回新株予約権を含め、株価低迷により想定された資金調達が進んでいない状況であるものの、今後株価が上昇した場合に備え、現時点では当社グループにおいて取得及び消却を実施する予定はありません。また、今後の事業資金の確保につきましては、その他の資金調達手段を含め当社グループにて最適な手法の模索及び検討を進めると共に上記の継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。

以上の施策を実施することにより、財務基盤の安定及び収益性の改善を図ってまいります。既存及び新規タイトルの売上動向や各種経費削減策については将来の予測を含めていることから、計画通りに収益が改善しない可能性があり、資金調達については確証が得られている状況ではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンラインゲーム事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,431	62	1,494	—	1,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	1,431	70	1,502	△7	1,494
セグメント損失（△）	△383	△0	△384	△524	△909

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失（△）の調整額△524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

従来、当社グループの報告セグメントは、「オンラインゲーム事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前第4四半期連結会計期間に株式会社ブルームズを連結子会社化したことにより、前第4四半期連結会計期間から「エンターテインメント事業」を報告セグメントとして追加し、セグメント情報を開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「オンラインゲーム事業」以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで3期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において重要な営業損失909百万円、経常損失901百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失848百万円を計上しています。

このような状況のなか、今後、追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では新たな資金調達について確証が得られていないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善を目指しております。

①収益力の向上

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって売上高が低迷したことにより、想定よりも利益が増加しなかったことを受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益の改善を進めるべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開によって利益回復及び収益基盤の構築に努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在当社グループが取り扱っているプライズアイテムが日本独自の文化やアニメ・ゲーム作品関連のものが多いという特性に鑑みて、日本のカルチャーとの親和性が高く、また、比較的大きい市場である中国市場を皮切りに海外展開を目指しております。現在においては、中国市場に適した機能拡張開発及び景品仕入基盤の構築による安定した運営をもって、今後における事業成長の促進に向けたタイトルのカスタマイズに注力してまいります。

また、新規タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、より魅力的に遊戯性を高めることによってユーザーの皆様へ継続的に長く楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施と共に各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティの向上に注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の安定化及び確保を図ってまいります。

②経費削減

当社グループは、現在、既存タイトルである「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小すると共に一時的に使用していない区画の転貸による営業所賃借料の削減、及び人員配置の見直しによる各発生費用の削減、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後においても全社的に削減可能な内容を洗い出し検討の上で早期実行してまいります。

③経営資源の集中

現時点において将来の収益性に期待できる事業及び子会社を選択すると共に検討によっては事業売却及び子会社閉鎖を進めることで子会社の管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性の期待できる事業及び主力事業へ集中することにより、今後の事業の成長を促してまいります。

④財務基盤の強化

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第39回及び第40回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、残存する行使価額修正条項付第38回新株予約権を含め、株価低迷により想定された資金調達が進んでいない状況であるものの、今後株価が上昇した場合に備え、現時点では当社グループにおいて取得及び消却を実施する予定はありません。また、今後の事業資金の確保につきましては、その他の資金調達手段を含め当社グループにて最適な手法の模索及び検討を進めると共に上記の継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。

以上の施策を実施することにより、財務基盤の安定及び収益性の改善を図ってまいります。既存及び新規タイトルの売上動向や各種経費削減策については将来の予測を含めていることから、計画通りに収益が改善しない可能性があり、資金調達については確証が得られている状況ではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。